

令和5年度決算について

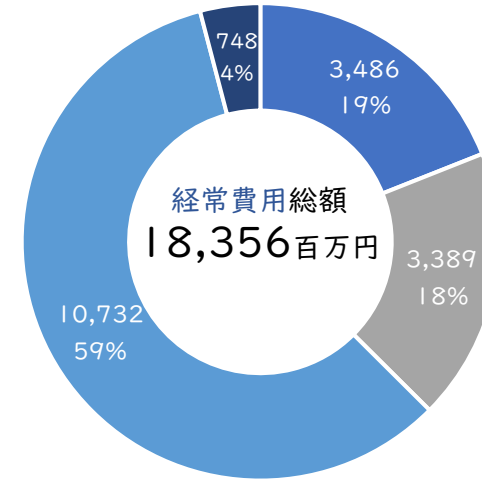
1. 損益計算書について
2. 外部資金の状況
3. 貸借対照表について
4. キャッシュフロー計算書について
5. 令和5年度のトピックス

1. 損益計算書について (概要)

(百万円)	2022	2023	増減	増減 (%)
経常費用	18,795	18,356	△438	△2.3
経常収益	18,965	19,263	+297	+1.5
経常利益	170	906	+736	+432.7
臨時損益	9,445	△240	△9,686	△102.5
純利益	9,616	666	△8,949	△93.0
目的積立金取崩額	60	24	△36	△59.5
当期総利益	9,676	690	△8,985	△92.8
目的積立金申請予定額 (括弧内は円単位表記)	506	690 (690,899,286円)	+184	+36.4

単位未満切り捨て表記のため端数が一致しない場合があります。

経常費用 内訳



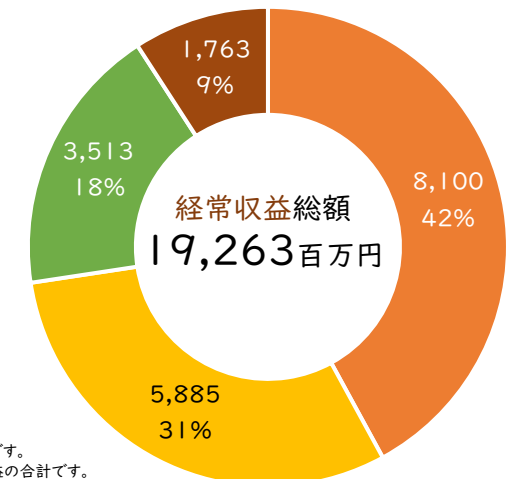
単位: 百万円

- 教育研究費
- 受託研究費等
- 人件費
- 一般管理費

「教育研究費」は教育経費、研究経費、教育研究支援経費の合計です。
 「受託研究費等」は受託研究費、共同研究費、受託事業費等の合計です。
 「一般管理費」は一般管理費、財務費用、雑損失の合計です。

経常収益 内訳

単位: 百万円



「交付金」は運営費交付金収益です。
 「学生納付金」は授業料収益、入学科収益、検定料収益の合計です。
 「受託研究等」は受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益の合計です。
 「その他」は補助金収益、寄附金収益、施設費収益、講習料収益、財務収益、雑益の合計です。

1. 損益計算書について (概要詳細)

令和5年度(2023年度)損益計算書(P/L)概要

(百万円)	2022	2023	増減	増減 (%)
教育経費	1,869	1,787	△81	△4.3
研究経費	1,295	1,322	26	+2.0
教育研究支援経費	391	377	△14	△3.6
受託研究費	2,212	2,502	+289	+13.0
共同研究費	780	706	△73	△9.4
受託事業費	159	180	+20	+12.9
人件費	11,364	10,732	△632	△5.5
一般管理費	717	742	+25	+3.4
財務費用等	3	5	+1	+53.8
経常費用計	18,795	18,356	△438	△2.3

経常費用
18,356百万円
(△438百万円)

臨時損失
240百万円(+226百万円)

当期総利益690百万円
(△8,985百万円)

(百万円)	2022	2023	増減	増減 (%)
運営費交付金収益	8,243	8,100	△143	△1.7
学生納付金収益	5,874	5,885	+11	+0.1
受託研究収益	2,214	2,555	+341	+15.4
共同研究収益	784	778	△6	△0.8
受託事業等収益	160	179	+19	+12.3
補助金等収益	337	395	+57	+17.0
寄附金収益	592	612	+19	+3.2
施設費収益	136	92	△44	△32.4
その他収益	620	663	+42	+6.8
経常収益計	18,965	19,263	+297	+1.5

経常収益
19,263百万円
(+297百万円)

臨時利益
0百万円(△9,460百万円)

目的積立金取崩額
24百万円(△36百万円)

(百万円)	2022	2023	増減	増減 (%)
運営費交付金収益	8,243	8,100	△143	△1.7
学生納付金収益	5,874	5,885	+11	+0.1
受託研究収益	2,214	2,555	+341	+15.4
共同研究収益	784	778	△6	△0.8
受託事業等収益	160	179	+19	+12.3
補助金等収益	337	395	+57	+17.0
寄附金収益	592	612	+19	+3.2
施設費収益	136	92	△44	△32.4
その他収益	620	663	+42	+6.8
経常収益計	18,965	19,263	+297	+1.5

690,899,286円
目的積立金として申請予定

()は対前年度増減額

1. 損益計算書について (主な増減要因)

【経常費用】 $\Delta 438$ 百万円(前年度比 $\Delta 2.3\%$)

- ✓ 教育経費・研究経費・教育研究支援経費 $\Delta 70$ 百万円(前年度比 $\Delta 1.9\%$)
→光熱水費の減少に伴う一般財源経費執行の減少
- ✓ 受託研究費 $+289$ 百万円(前年度比 $+13.0\%$)
→受託研究費獲得額増加及び執行額の増による費用増加($+382$ 百万円)
→国立大学法人会計基準改訂による減価償却費の減少($\Delta 89$ 百万円) など
(※従来、契約期間を耐用年数としていたが、R5年度より法定耐用年数により減価償却を行う)
- ✓ 共同研究費 $\Delta 73$ 百万円(前年度比 $\Delta 9.4\%$)
→共同研究費執行額の増による費用増加($+30$ 百万円)
→国立大学法人会計基準改訂による減価償却費の減少($\Delta 105$ 百万円) など
- ✓ 受託事業費 $+20$ 百万円(前年度比 $+12.9\%$)
→受託事業費獲得額増加及び執行額の増による費用増加($+20$ 百万円) など
- ✓ 人件費 $\Delta 632$ 百万円(前年度比 $\Delta 5.5\%$)
→教職員給与の減少($\Delta 325$ 百万円)
→教員退職手当の減少($\Delta 173$ 百万円)
→職員退職手当(定年延長)の減少($\Delta 162$ 百万円) など
- ✓ 一般管理費 $+25$ 百万円(前年度比 $+3.4\%$)
→課税売上(外部資金収入等)の増加に伴う、租税公課の増加($+33$ 百万円) など

【臨時損失】 $+226$ 百万円(前年度比 $+1569.6\%$)

- ✓ 固定資産除却損 $+226$ 百万円(前年度比 $+1569.6\%$)
→常盤台北地区地積更正処理に伴う土地($\Delta 2,159\text{m}^2$)の減少による計上 など

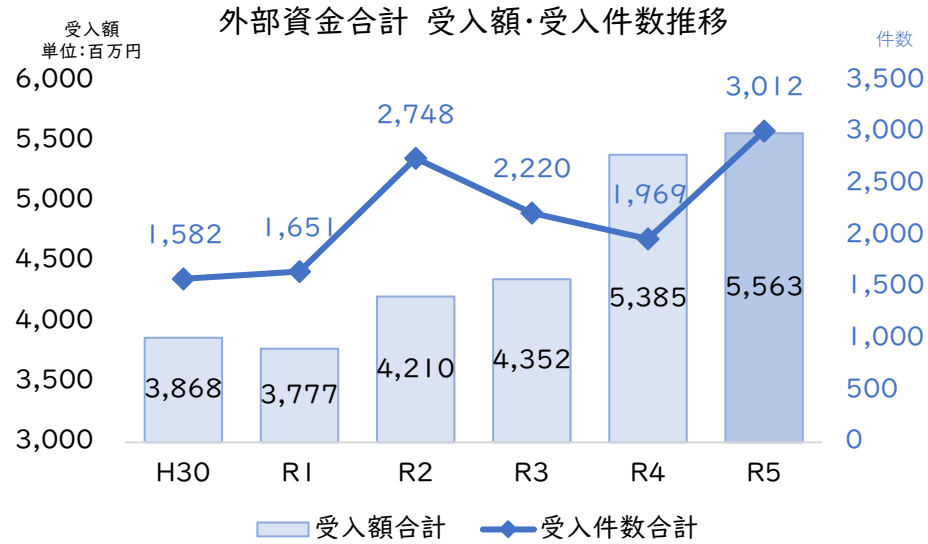
【経常収益】 $+297$ 百万円(前年度比 $+1.5\%$)

- ✓ 運営費交付金収益 $\Delta 143$ 百万円(前年度比 $\Delta 1.7\%$)
→特殊要因運営費交付金(退職手当)の繰越増による収益減少($\Delta 47$ 百万円)
→基幹運営費交付金の減による利益減少($\Delta 93$ 百万円) など
- ✓ 受託研究収益 $+341$ 百万円(前年度比 $+15.4\%$)
→総務省、JST、NEDOなどの大型受託研究獲得等により収益増加
- ✓ 補助金等収益 $+57$ 百万円(前年度比 $+17.0\%$)
→減価償却に伴う会計処理による収益増加($+45$ 百万円) など
- ✓ 寄附金収益 $+19$ 百万円(前年度比 $+3.2\%$)
→寄附金執行額の増加による収益増加($+42$ 百万円)
→現物寄附、科研取得資産の減少による収益減少($\Delta 23$ 百万円) など
- ✓ 施設費収益 $\Delta 44$ 百万円(前年度比 $\Delta 32.4\%$)
→施設整備費交付額の減少に伴う収益減少
(R4主な施設費事業:理工学部講義棟A、教育3研第一期など $1,161$ 百万円)
(R5主な施設費事業:教育3研第二期、ライフライン再生など 502 百万円) など
- ✓ その他収益 $+42$ 百万円(前年度比 $+6.8\%$)
→科研間接経費等収入の増加($+20$ 百万円)
→学術指導等収入の増加($+23$ 百万円) など

【臨時利益】 $\Delta 9,460$ 百万円(前年度比 $\Delta 100.0\%$)

- ✓ 資産見返戻入益 $\Delta 9,460$ 百万円(前年度比 $\Delta 100.0\%$)
→国立大学法人会計基準の令和4年度改訂初年度の処理に伴う反動減

2. 外部資金の状況（科研費含む受入額推移）

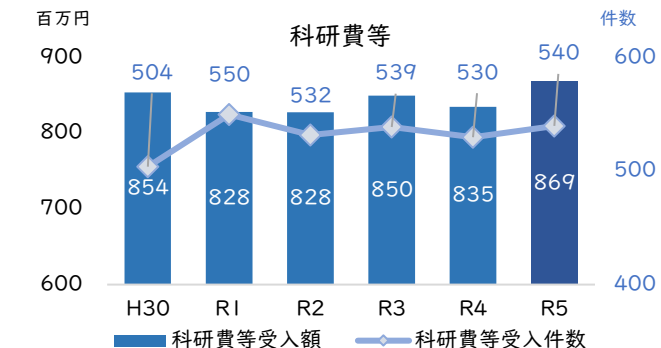
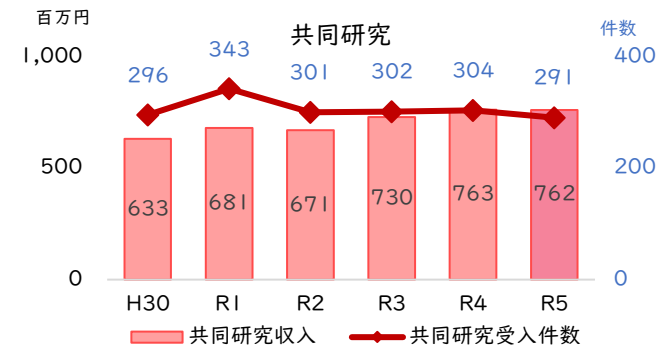
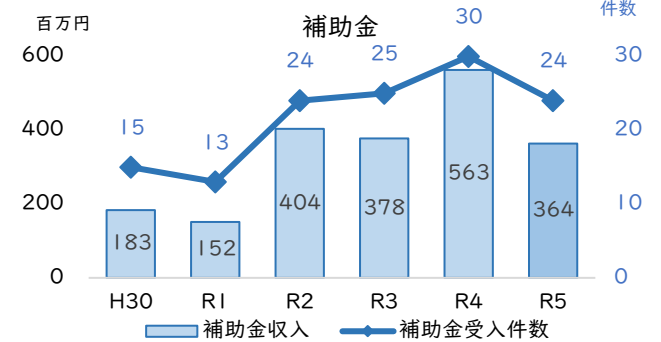
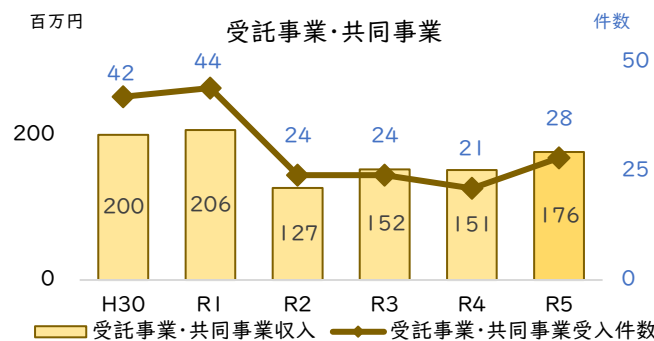
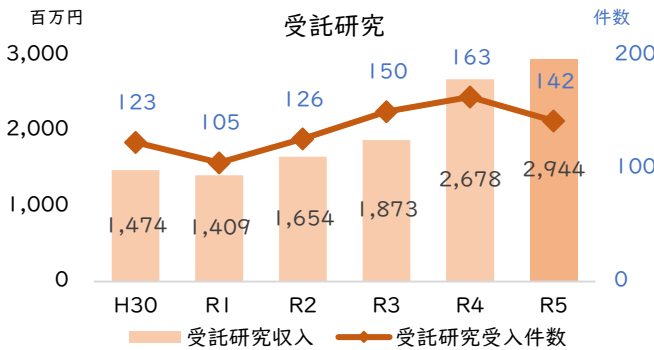
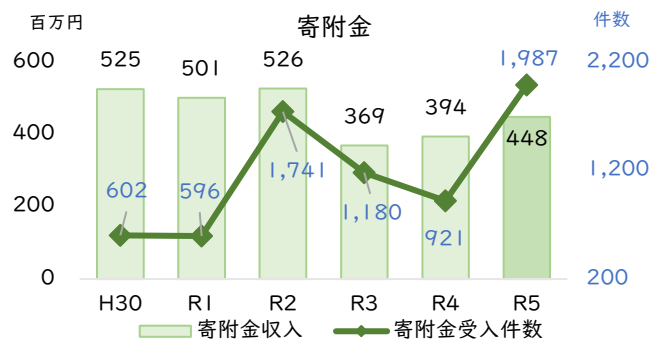


過去6年分の各種外部資金について、受入額(百万円単位)を棒グラフ左軸(黒字)で、受入件数を折れ線グラフ右軸(青字)で、過去からの推移として示しています。

創基150周年・開学75周年記念基金の開始に伴い、寄附金額・寄付件数ともに昨年度より増加いたしました。(前年比54百万円増、前年比13.7%増)

受託研究では過去最高の受入額であった昨年度(受入額2,678百万円)を上回る2,944百万円の受入額(前年比9.9%増)となりました。

外部資金合計でも過去最高(前年比178百万円増、前年比3.3%増)の受入額となっています。



3. 貸借対照表について (概要詳細)

令和5年度(2023年度)貸借対照表(B/S)概要

(百万円)	2022	2023	増減	増減 (%)
土地	73,892	73,663	△228	△0.3
建物 (うち償却累計額)	19,793 (△21,508)	18,996 (△22,615)	△797	△4.0
構築物 (うち償却累計額)	1,580 (△2,448)	1,530 (△2,610)	△49	△3.1
工具器具備品 (うち償却累計額)	1,658 (△10,588)	2,420 (△10,565)	+761	+45.9
図書	6,167	6,126	△41	△0.6
その他の 有形固定資産	525	522	△2	△0.5
その他の 固定資産	1,499	1,190	△309	△20.6
固定資産 計	105,117	104,449	△667	△0.6

固定資産
104,449百万円
(△667百万円)

(百万円)	2022	2023	増減	増減 (%)
現金及び預金	5,226	5,090	△135	△2.6
その他の 流動資産	860	1,309	+448	+52.1
流動資産 計	6,087	6,400	+313	+5.1

流動資産
6,400百万円(+313百万円)

()は対前年度増減額

固定負債 4,263百万円(△35百万円)
流動負債 6,448百万円(△321百万円)
純資産 100,138百万円 (+2百万円)

(百万円)	2022	2023	増減	増減 (%)
運営費交付金 債務	126	177	+51	+40.7
預り施設費	28	28	-	-
預り補助金	-	12	+12	-
科研費等 預り金	317	298	△18	△5.8
寄附金債務	1,954	2,057	+103	+5.3
前受 受託研究費	780	1,168	+387	+49.7
前受 共同研究費	232	216	△16	△7.0
前受 受託事業費	4	0	△3	△92.0
その他の 流動負債	3,326	2,487	△838	△25.2
流動負債 計	6,769	6,448	△321	△4.7

(百万円)	2022	2023	増減	増減 (%)
資本金	97,453	97,453	-	-
資本剰余金	△7,807	△8,393	△586	+7.5
利益剰余金	10,489	11,077	+588	+5.6
純資産 計	100,136	100,138	+2	+0.0

3. 貸借対照表について (主な増減要因)

【資産(固定資産)の部】 $\Delta 667$ 百万円(前年度比 $\Delta 0.6\%$)

✓ 土地(有形固定資産) $\Delta 228$ 百万円(前年度比 $\Delta 0.3\%$)
→常盤台北地区地積更正処理に伴う土地($\Delta 2,159\text{m}^2$)の減少($\Delta 228$ 百万円)

✓ 建物(有形固定資産) $\Delta 797$ 百万円(前年度比 $\Delta 4.0\%$)
→施設整備費による建物改修(教育3研、国社棟)による増加(+314百万円)
→減価償却の進行による減少($\Delta 1,200$ 百万円) など

✓ 工具器具備品(有形固定資産) +761百万円(前年度比+45.9%)
→リース資産の新規取得(全学情報基盤システム)による増加(+247百万円)
→工具器具備品の新規取得(+1,443百万円)
→減価償却の進行による減少($\Delta 884$ 百万円) など

✓ その他の固定資産 $\Delta 309$ 百万円(前年度比 $\Delta 20.6\%$)
(無形固定資産)
→ソフトウェア等の減価償却の進行による減少($\Delta 54$ 百万円)
(投資その他の資産)
→満期まで1年未満の有価証券の流動資産への振替による減少($\Delta 300$ 百万円)
→株式の評価替えによる増加(+19百万円) など

【資産(流動資産)の部】 +313百万円(前年度比+5.1%)

✓ 流動資産 +313百万円(前年度比+5.1%)
→満期まで1年未満の有価証券の流動資産への振替による増加(+300百万円)
→R4末未払金払出し $\Delta 2,804$ 百万円、R5末未払金残高+2,017百万円による普通預金の減少($\Delta 787$ 百万円)
→利益剰余金の繰越額の増による普通預金の増加(+586百万円)
→入学料オンライン払い制度開始による未収入金の増加(+123百万円) など

【負債(固定負債)の部】 $\Delta 35$ 百万円(前年度比 $\Delta 0.8\%$)

✓ 長期繰延補助金等 $\Delta 48$ 百万円(前年度比 $\Delta 10.9\%$)
→減価償却に伴う会計処理(収益振替)による減少($\Delta 48$ 百万円)

【負債(流動負債)の部】 $\Delta 321$ 百万円(前年度比 $\Delta 4.7\%$)

✓ 運営費交付金債務 +51百万円(前年度比+40.7%)
→繰越額増(退職手当分)などによる残高の増加(+51百万円)

✓ 前受受託研究費 +387百万円(前年度比+49.7%)
→獲得増加にともなう残高の増加(+387百万円)

✓ その他の流動負債 + $\Delta 838$ 百万円(前年度比+25.2%)
→退職手当支給額の減少によるR5年度末未払金の減少 $\Delta 824$ 百万円 など

【純資産の部】 +2百万円(前年度比+0.0%)

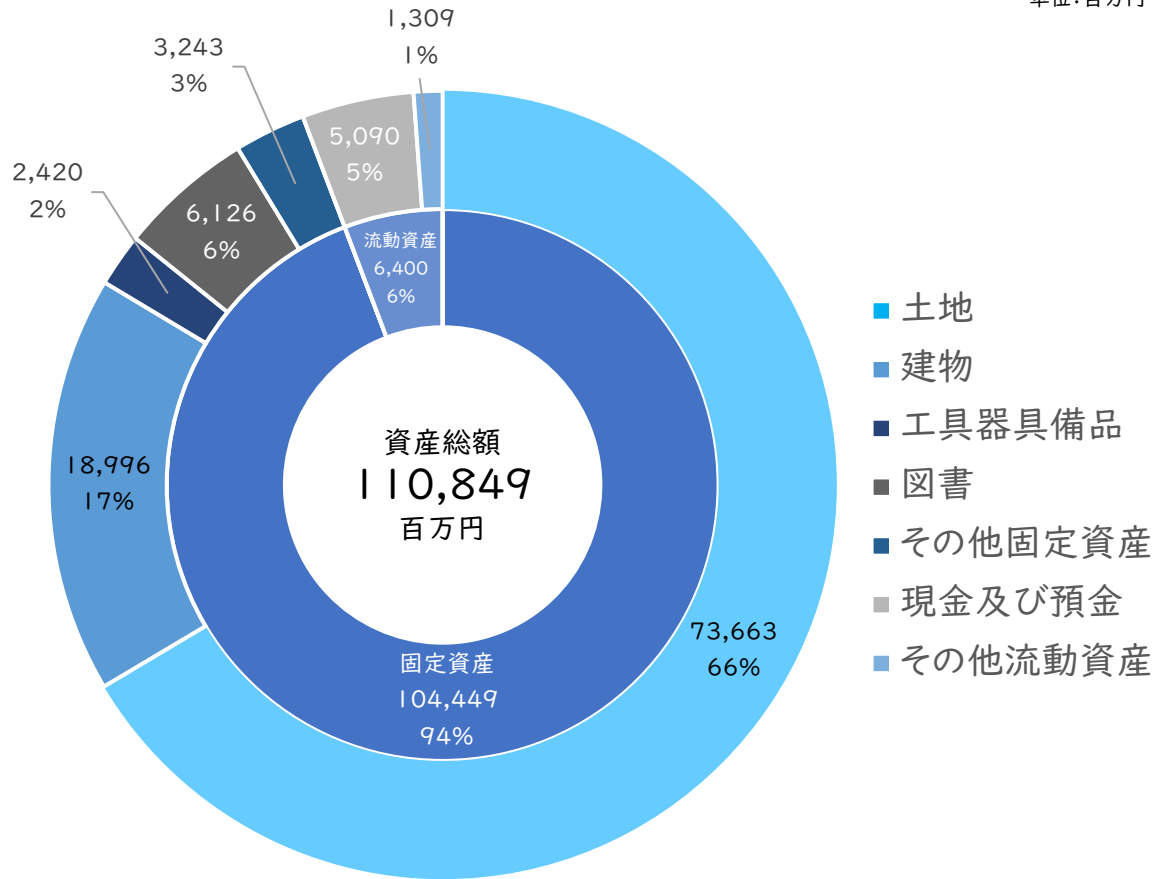
✓ 資本剰余金 $\Delta 586$ 百万円(前年度比+7.5%)
→施設整備費補助金による固定資産の取得による増加(+410百万円)
→目的積立金による固定資産の取得による増加(+77百万円)
→現物出資、施設費、目的積立金により取得した固定資産の除却による減少($\Delta 45$ 百万円)
→特定償却資産(施設費、目的積立金取得資産)の減価償却相当額による減少($\Delta 1,029$ 百万円) など

✓ 利益剰余金 +588百万円(前年度比+5.6%)
→目的積立金の執行による剰余金の減少($\Delta 102$ 百万円)
→現金支出を伴わない損失等に伴う利益の減少($\Delta 55$ 百万円)
→当期収入の執行残(+746百万円) など

3. 貸借対照表について (資産および負債・純資産内訳)

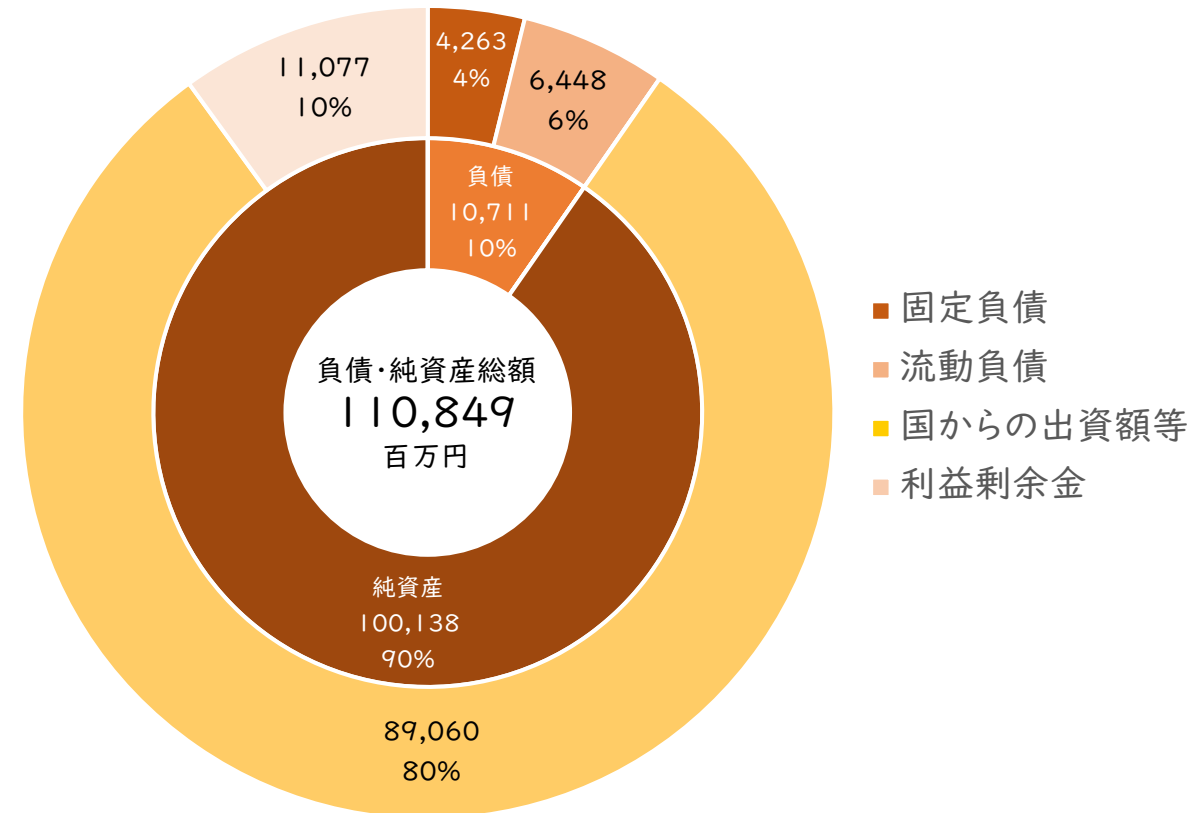
資産 内訳

単位:百万円



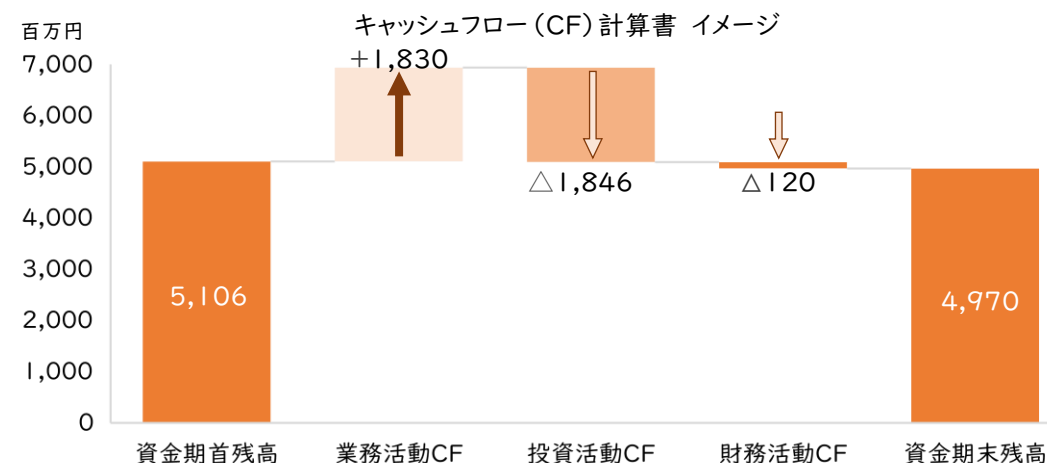
負債・純資産 内訳

単位:百万円



4. キャッシュフロー計算書について

(百万円)	2022	2023	増減
業務活動CF 計	2,247	1,830	△416 ※1
(原材料等支出)	△3,898	△4,081	△183
(人件費支出)	△11,836	△12,098	△262
(その他業務支出)	△669	△694	△25
(交付金収入)	8,370	8,151	△218
(学納金収入)	5,466	5,400	△65
(受託研究等収入)	3,424	3,857	+433
(補助金収入)	571	367	△203
(寄附金収入)	394	448	+53
(その他業務収入)	424	479	+55
投資活動CF 計	△379	△1,846	△1,467 ※2
(資金運用支出)	△219	△1,120	△900
(資金運用収入)	460	1,120	+660
(固定資産取得支出)	△1,750	△2,345	△594
(施設費収入)	1,122	492	△629
(その他投資収入)	8	7	△1
財務活動CF 計	△122	△120	+1
資金増加額	1,745	△135	△1,881
資金期首残高	3,360	5,106	+1,745
資金期末残高	5,106	4,970	△135 ※3



主な増減要因

※1【業務活動キャッシュ・フロー】 前年増減 △416百万円

✓ 人件費支出 △262百万円 (支出額の増加)

→R4年度末時点未払金(退職手当)がR5年度に支出されたため
→特殊要因運営費交付金等の交付額が減少したため

✓ 各種資金の収入 +219百万円 (入金額の増加)

→受託研究収入+328百万円、共同研究収入+54百万円、受託事業収入+50百万円、寄附金収入+53百万円、補助金等収入△202百万円、学納金収入△65百万円などによる差引合計で入金額増加

※2【投資活動キャッシュ・フロー】 前年増減 △1,467百万円

✓ 資金運用による収入・支出 △240百万円 (支出額の増加)

→定期預金等の積極運用により支出が増加したため

✓ 固定資産取得支出 △594百万円 (支出額の増加)

→有形固定資産の取得のために支出が増加したため

✓ 施設費による収入 △629百万円 (入金額の減少)

→大規模改修工事のための施設整備費補助金交付額が減少したため

※3【資金期末残高】

✓ 資金期末残高 △135百万円 (普通預金残高の減少)

→未払金残高の減少のため △779百万円

→前中期目標期間繰越積立金等の繰越額の増加のため +586百万円

5. 令和5年度のトピックス

✓ 新たに「総合学術高等研究院」を設置

2023年4月1日、本学の強みを活かし、学部や大学院の枠を超え、様々な分野の研究者が集結した研究組織として「総合学術高等研究院」を設置しました。



Institute for
Multidisciplinary
Sciences
Yokohama National University

総合学術高等研究院 (Institute for Multidisciplinary Sciences (略称:IMS)) は、分野横断型の世界水準の総合学術研究を戦略的に集約し、研究に特化した組織です。リスク共生社会創造センター、台風科学技術研究センター、豊穰な社会研究センター、次世代ヘルステクノロジー研究センターの4つのセンターのほか、共創革新ダイナミクス研究ユニット、生物圏研究ユニット、革新と共創のための人工知能研究ユニットの3つの研究ユニットを形成し、多様性の強化を図り、社会貢献や社会共創を強く意識した研究を進めていきます。また、IMS新設に伴い、新たな社会課題に対応する技術要請を反映し、本学1つめの高等研究院である先端科学高等研究院 (Institute of Advanced Sciences (略称:IAS)) の研究ユニット再編を行い、若手の先鋭研究者リードの体制に刷新し、世界水準の国際研究拠点となることで本学の研究力の一層の向上を目指しています。

✓ 新湘南共創キャンパスを設置

ヘルスイノベーション最先端拠点形成に向けたヘルステクノロジー研究の推進や実証実験、人材育成活動、ステークホルダーとの共創活動等を充実させるため、2023年11月15日に湘南ヘルスイノベーションパーク(神奈川県藤沢市)内に、**新湘南共創キャンパス**を設置いたしました。今後、新湘南地域(藤沢市村岡、鎌倉市深沢および周辺地区と定義)の様々なステークホルダーと連携し共創活動を進めることで、最先端かつ学際的な研究による新たなイノベーションの創出を目指すとともに、地域での実践的教育の展開を通してイノベティブ人材育成を促進し、社会に貢献してまいります。



新湘南共創キャンパス

✓ D&I教育研究実践センター開所及び開所記念式

2023年5月31日に本学中央図書館メディアホールにて**D&I教育研究実践センター開所記念式**を行いました。

当日は、公益財団法人日本財団や横浜市教育委員会、国立特別支援教育総合研究所などから多くの来賓に御参加いただきました。また、学内関係者も含め71名の方にお越しいただきました。

D&I教育研究実践センターが実施するプロジェクトは、伸ばせる能力を十分に伸ばせていない障がいのある子供を支援し社会で活躍する人材とすること、多様な他者と協働できる力とセンスを備えた人材を育成することを目的としています。実現までにはたくさんの困難があることも予想されますが、多くの方と密に連携を図りながら、インクルーシブ教育の実践を通じて、互いの違いを尊重し折り合いをつけながら一緒に生きていく社会の実現に寄与していきます。



D&I教育研究実践センター開所式の様子

✓ JST共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)地域共創分野の育成型に採択されました

JST「共創の場形成支援プログラム地域共創分野・育成型」の採択を受けた「健歩快働」をまちごと科学するイノベティブ新湘南共創拠点」のプロジェクトを開始致しました。

本拠点は、市民の健康課題と将来のまちづくりの声を受け、寝たきり・歩行困難の3大要因を対象に「日常生活の中の人の行為・動作」(ADL:Activities of Daily Living)データに着眼した独創的なヘルスケア技術の研究開発を行い、高齢者になっても健やかに歩くことができ、快活に働き続けることができるというコンセプト「健歩快働」の実現を目指します。このために、新湘南共創キャンパスを中心として産学公医民の多様な関係者との連携・共創で、フィールドを活用した研究開発・地域人材育成・ベンチャー創出・社会実装等を展開し、新湘南に新たなイノベーション・エコシステムを形成をしております。

✓ 横浜国立大学創基150周年・開学75周年記念基金の設立

2024年に本学が創基150周年を迎えるに際し、「横浜国立大学 創基150周年・開学75周年基金」を設立し、新たなまちづくりと未来創生に貢献する「YNU新湘南共創キャンパス」の創設事業、日本初の試みであり、本学及び国内他機関等の多様な知を結集した文理融合による台風科学技術研究センター支援事業、世界で活躍する優れた人材の養成と体育施設の一体的改修による学生支援事業、併せて、100周年を迎える社会科学系、150周年を迎える教育学部の記念事業の実施のための募集を開始いたしました。(募金期間5年間、総額5億円)

【令和5年度寄附受入額:82,092,700円、受入件数:1,325件】

✓ 教育学部第3研究棟(第二期)改修工事完了

令和4年度補正予算で**施設整備費補助金**により予算措置されていた教育学部第3研究棟の第二期改修工事が完了しました(総執行額349百万円)。

令和4年度に実施をしました、第一期改修工事(総執行額399百万円)と併せて、総執行額が748百万円となる大型の改修工事となりました。



教育学部第3研究棟改修後の外観

✓ ぼうさいこくたい&防災KOKUDAI開催

1923年に発生した関東大震災から100年の節目の年に、8回目を迎える2023年の**ぼうさいこくたい**は、「次の100年への備え～過去に学び、次世代へつなぐ～」をテーマに、関東大震災の震源地である神奈川県で本学を会場に開催されました。

同時開催として本学の防災への取り組み、本学が有する防災の知見を広く発信することで、本学の防災の研究・教育活動を知っていただく企画として、**防災KOKUDAI**も開催されました。



ぼうさいこくたい2023(内閣府)と同時開催